

2021年度 自己点検・評価チェックシート 学部・研究科名：政治学研究科

※学部・研究科ごとに作成してください。

確認事項1 3つのポリシー		
(1) 3つのポリシーを教授会・運営委員会等で確認した	<input checked="" type="checkbox"/> 確認した	2022年6月 会議名：政治学研究科運営委員会
	<input type="checkbox"/> 確認していない	年 月 確認予定
(2) 3つのポリシーは学生や社会に公表されている	<input checked="" type="checkbox"/> 公表されている	<input type="checkbox"/> 要項 <input type="checkbox"/> HP <input type="checkbox"/> パンフレット <input checked="" type="checkbox"/> その他（2021年11月の本研究科運営委員会承認分については、研究科要項・HP・パンフレットで公表済。その後に受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版（2022年6月の本研究科運営委員会承認分）については、2022年7月末までに研究科HPへ、2023年5月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。）
	<input type="checkbox"/> 公表されていない	公表予定時期：

確認事項2 学修成果		
(1) 学修成果を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	⇒確認事項(2)、(3)を記入
	<input type="checkbox"/> 設定していない	
(2) 学修成果の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 各学部・研究科のDPと関連付けて設定している <input checked="" type="checkbox"/> 複数の方法で根拠に基づいて測定することが可能である <input checked="" type="checkbox"/> 知識、スキル、態度をバランスよく含んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 「学生は、～することができる」といった形式にするなど、わかりやすく記述している	
(3) 学修成果を明示している	<input checked="" type="checkbox"/> 明示している	<input type="checkbox"/> 要項 <input type="checkbox"/> HP <input type="checkbox"/> パンフレット <input checked="" type="checkbox"/> その他（2021年11月の本研究科運営委員会承認分についての大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえ2022年6月の本研究科運営委員会で修正版が承認された。2022年7月末までに研究科HPへ、2023年5月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。）
	<input type="checkbox"/> 明示していない	年 月 明示予定

◆明示している学習成果

1. 修士課程

(1) 政治学コース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、研究倫理と政治学方法論に関する専門知識を修得することができる。	政治学方法論にかかわる必修科目の単位 修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質正 規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した専門知識（政治学および隣接する社会科学）を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの実証分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、政治に関する問題の解決にあたる姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査

(2) グローバル公共政策コース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、研究倫理と政治学方法論に関する専門知識を修得することができる。	政治学方法論にかかわる必修科目の単位 修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質 正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した専門知識（公共政策および政治学など隣接する社会科学）を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの実証分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
4	研究指導科目の単位修得率	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査

(3) ジャーナリズムコース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、研究倫理と政治学方法論に関する専門知識を修得することができる。	政治学方法論にかかわる必修科目の単位 修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質正 規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した専門知識（ジャーナリズムおよび政治学など隣接する社会科学）を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの実証分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、政治に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査

2. 博士後期課程

(1) 政治学コース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、各種理論のほか、規範・数理・計量分析をはじめとする政治学方法論を修得し、そのうちひとつを専門として教育することができる。	◆ 査読付雑誌への論文公刊状況 ◆ 学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質 正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士 学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、最先端の政治学分析を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、政治に関する問題の解決に当たるだ けでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

(2) グローバル公共政策コース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、それを具体的な成果物としてまとめる能力を持ち、その際には規範・数理・計量分析をはじめとする政治学方法論にもとづいたエビデンスベースの議論ができる。	◆査読付雑誌への論文公刊状況 ◆学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、公共政策をめぐる最先端の知的生産を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、公共政策のあり方を世の中にあらわし、報道のあるべき姿を指し示すことができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

(3) ジャーナリズムコース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、それを具体的な成果物としてまとめる能力を持ち、その際には規範・数理・計量分析をはじめとする政治学方法論にもとづいたエビデンスベースの議論ができる。	◆査読付雑誌への論文公刊状況 ◆学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、ジャーナリズムをめぐる最先端の知的生産を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、ジャーナリズムのあり方を世の中にあらわし、報道のあるべき姿を指し示すことができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

<3つのポリシー・カリキュラム・入試制度の変更>

※2020年度4月以降に変更を決定した項目があれば記載してください。本チェックシートの別項目で記載している場合は不要です。

項目	変更時期	変更内容	変更理由

※以下は該当する学部・研究科のみ記載

確認事項 3-3 2020年度認証評価における指摘事項へ対応③ 指摘事項： 学位授与方針に、修得すべき知識、技能、能力など当該学位にふさわしい学習成果を示していない		
該当箇所： 法学部、政治学研究科博士後期課程ジャーナリズムコース、経済学研究科、文学研究科、教育学研究科（教職大学院を除く）、国際コミュニケーション研究科		
(1) 指摘事項への対応を行った	<input checked="" type="checkbox"/> 対応した	2022年6月 会議名：政治学研究科運営委員会 ⇒(2)(3)を記入
	<input type="checkbox"/> 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の学位授与方針を公表している	<input checked="" type="checkbox"/> 公表している	<input type="checkbox"/> 要項 <input type="checkbox"/> HP <input type="checkbox"/> パンフレット <input checked="" type="checkbox"/> その他（2021年11月の本研究科運営委員会承認分についての大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえ2022年6月の本研究科運営委員会で修正版が承認された。2022年7月末までに研究科HPへ、2023年5月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。）
	<input type="checkbox"/> 公表していない	公表予定時期：
(3) 変更後の内容 【博士後期課程ジャーナリズムコース】		

「ジャーナリズム・コース（博士後期課程）」では、ジャーナリズムに関する専門研究者およびジャーナリスト養成教育を担う人材の養成を目標とする。そのために、学生は学問的方法論の習得を行い、研究の主分野であるジャーナリズムを、政治や科学、メディア、インターネットなど他の分野と関連させて論文構想としてまとめ、習得する。既存の殻を破り、新しい概念を構築する力を身に着けた上で先進的な実証研究を進め、博士論文審査に合格した者に「博士（ジャーナリズム）」が授与される。

確認事項 3-4 2020 年度認証評価における指摘事項へ対応④ 指摘事項： 教育課程の編成・実施方針を学位課程ごとに設定していない。

該当箇所： 政治学研究科、法学研究科、文学研究科、商学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、環境・エネルギー研究科、社会科学研究科、人間科学研究科

(1) 指摘事項への対応を行った	<input checked="" type="checkbox"/> 対応した	2021 年 11 月 会議名：政治学研究科運営委員会 ⇒(2)(3)を記入
	<input type="checkbox"/> 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の教育課程の編成・実施方針を公表している	<input checked="" type="checkbox"/> 公表している	<input checked="" type="checkbox"/> 要項 <input checked="" type="checkbox"/> HP <input checked="" type="checkbox"/> パンフレット <input type="checkbox"/> その他 ()
	<input type="checkbox"/> 公表していない	公表予定時期：

(3) 変更後の内容

【政治学コース】

修士課程は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界的においてもっとも先端的政治学の理論と方法に立脚した、日本発の政治学研究の発信拠点を目指す。そのため3つの方法論科目（経験、数理分析、規範）の科目を修士1年次に履修し習得する。また、現代政治、政治思想・政治史、比較政治、国際関係の4つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に広い視野から政治学を学ぶことができる教育・研究システムを提供する。その際、領域における「合同指導」を通じた複眼的教育を実施するほか、メイン・アドバイザー／サブ・アドバイザー制を通じて複数の教員からの論文指導を組み込んだ教育課程を整えている。

博士後期課程は、上記の修士号取得に必要な能力の涵養に加え、国際的な政治学の地平を切り開くことのできる先端的研究に取り組み、政治学を学ぶ次世代の人材を育てる高い総合力をそなえた研究者・専門家を養成する教育・研究システムを提供する。その際、修士課程から続く領域の「合同指導」の仕組みを用いるほか、「領域修了試験」・「分析認定試験」をプロセス管理として実施し、そのほか「論文構想試験」を設定して研究成果を明確にはかり、学生にステップを踏んで博士論文を執筆していくよう促す教育上の仕組みを整えている。

【ジャーナリズムコース】

修士課程は、国際的にみて最も先進的なジャーナリズム大学院として、ディプロマポリシーで掲げた高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行する。健全な批判精神を基に科学的にアプローチする力を養うため、1年次に2つの方法論科目(経験、規範)を履修し、習得する。また、ジャーナリズム・メディア領域の「理論科目」としてマス・コミュニケーション理論、メディア史を基礎科目として必修化し、さらに応用科目を教授することで、ジャーナリズム・メディアについての専門的知識と問題発見力を養う。ジャーナリズムの「実践科目」もニューズライティング入門、デジタルトレーニングを基礎科目として必修化し、さらに応用科目を教授することで、他者との相

互理解を基にしたコミュニケーション力を養う。

これに加えて、4分野の専門認定プログラム（政治、経済、科学・環境・医療、データジャーナリズム）を設置し、それぞれの認定要件を満たした学生に各プログラムの認定証を授与することで、主要分野の専門知の涵養を図る。

研究面では、論文系は専門研究セミナー、作品系はマスタープロジェクトの授業を提供し、2年次に2回の合同研究指導会を開催し、複眼的な研究指導のもと修士論文を完成させる。

博士後期課程においては、上記修士号の取得に必要な能力の涵養に加え、ジャーナリズム分野および他の一つの専門分野（メディア・政治・国際・経済・社会・文化・科学技術）の文献を題材とする基礎修得試験の合格、および論文構想試験の合格を博士論文提出の条件としており、方法論、専門知識、論理的構成の各面において研究水準を厳格に管理している。学生は、専門研究セミナーやコースワークの受講、さらには論文指導委員会の合同研究指導のもと博士論文を完成させる。

【グローバル公共政策コース】

カリキュラムの土台に「共通基礎科目」を置き、研究方法や思考の論理、分析手法や評価手法、論文作成技法等の基本を教授し、公共政策研究の基礎となる力を涵養する。その土台の上に地方自治・行政分野、政治・国際・比較政治分野、日本学関連分野、公共政策・公共経済分野の4分野から構成される「専門研究科目」を置き、基礎の講義科目と応用のワークショップ科目とを組み合わせ、公共政策研究に不可欠な専門的知見や方法論、実践スキルを教授する。

学生はこれらの科目を履修し、基礎体力を養い、研究能力を高めるとともに、各自の個別具体的な研究テーマに対応する専門研究セミナーを選択し、そこで修士論文を完成させるための演習指導を受ける。

さらにこうした基本枠組みのなかに、データサイエンスに必須なスキルを養成する実習科目、インターンシップやフィールドスタディを行う実践科目を挿入し、ディプロマポリシーで目標に掲げたEBPMを担える人材、実践感覚を身につけた人材の育成をより確実に達成できるようにカリキュラムを構築している。

博士後期課程では、こうしたカリキュラムのもとで培われた能力を土台として、公共政策研究の最先端に立てる研究者や、グローバルまたはローカルな現場の最先端で活躍できる実務家を育てるため、合同研究指導の機会などを通じ、個々の教員だけでなく、コース関係教員全員でも博士号取得に至るまでの指導を行う体制を取っている。

確認事項 3-7 2020年度認証評価における指摘事項へ対応⑦ 指摘事項： 学生の受け入れ方針を学位課程ごとに設定していないため、これを定め公表するよう是正されたい。

該当箇所： 政治学研究科博士後期課程、経済学研究科、法学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、環境・エネルギー研究科、社会科学研究科、スポーツ科学研究科

(1) 指摘事項への対応を行った	<input checked="" type="checkbox"/> 対応した	2022年6月 会議名：政治学研究科運営委員会 ⇒(2)(3)を記入
	<input type="checkbox"/> 対応していない	年 月 対応予定

(2) 対応後の学生の受け入れ方針を公表している	<input checked="" type="checkbox"/> 公表されている	<input checked="" type="checkbox"/> 要項 <input checked="" type="checkbox"/> HP <input checked="" type="checkbox"/> パンフレット <input type="checkbox"/> その他（2021年11月の本研究科運営委員会承認分についての大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえ2022年6月の本研究科運営委員会で修正版が承認された。2022年7月末までに研究科HPへ、2023年5月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。）
	<input type="checkbox"/> 公表されていない	公表予定時期：
(3) 変更後の内容 【博士後期課程 政治学コース】 博士後期課程では、経験的方法、数理分析、規範理論からなる政治学研究方法の基礎を修得し、そのどれかを用いた修士論文を完成する能力が求められる。英語力についても専門の論文や書籍の読解を行い、アカデミックライティングにおいても十分に訓練を経て高い能力を持つことが期待される。これらは書面および面接において能力を判定する。		
【博士後期課程 ジャーナリズムコース】 博士後期課程においては、2つの方法論科目（経験、規範）を含め、ディプロマシーポリシーに記載した修士号取得時の能力を備え、かつ国際的なジャーナリズム研究の地平を切り開く先進的な研究に取り組むための専門性を有することが求められる。		
【博士後期課程 グローバル公共政策コース】 博士後期課程に関して、上記の修士号取得の要件を満たし、公共政策研究の最先端に立つ研究者や、グローバルまたはローカルな現場の最先端で活躍する実務家になりうる能力を備えていることが期待される。進学する者は修士課程在学中に方法論の科目を修得すること、作成した修士論文が政治学研究科の定める一定水準以上の評価を得ること、博士論文完成に向けてフィージビリティのある研究計画を作成することが求められる。その要件を満たした者に入学が認められる。		

※確認事項 3-1、3-2、3-5、3-6、3-8、3-9、3-10 は該当なし